

様式第 1-20 (第 22 条第 2 項関係)

補助対象事業者独自の文書番号があれば任意で記入し、なければ空欄にしてください

第 平成 年 月 日
 報告日を記入してください

国土交通大臣 殿

認定拡充計画書 (様式第 1-1 「別紙 1」 又は「別紙 2」) 記載と同一の住所・名称・代表者名を記入し押印してください (構成員宿泊事業者は宿泊施設名称※会社名称ではありません)

認定管理番号 2940000-00
 住所 東京都千代田区大手町 2-6-4
 名称 インバウンドホテル
 代表者 山田 太郎 印

認定拡充計画書 (様式第 1-1 「別紙 1」 又は「別紙 2」) 記載とは別に、運営会社等の情報を必要に応じて記入してください。施設名情報と同一の場合は記入不要

※必要に応じて記入
 会社等住所 東京都千代田区有楽町 1-2-3
 会社等名称 株式会社インバウンド
 代表者 代表取締役 山田 太郎

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金対象事業財産処分等承認申請書 29 と記入

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金により平成 29 年度に取得した財産について、下記のとおり処分 (使用目的の変更、譲渡、交換、貸付け、担保提供) をしたいので、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金交付要綱第 22 条第 2 項の規定により申請します。

1. 補助対象事業の名称
 国際放送設備の整備

交付決定通知書 (様式第 1-7) に記載されている補助対象事業者名を記入

2. 処分 (使用目的の変更、譲渡、交換、貸付け、担保提供) をしようとする財産等 (単価: 円)

取得財産処分制限一覧表の種類欄から該当する内容を転記

財産等の種類	財産等の名称	数量	取得価格		取得年月日
			単価	金額	
器具及び備品	国際放送設備	1	500,000	500,000	2017/12/10

交付決定通知書 (様式第 1-7) に記載されている補助対象事業名を記入

数量×単価

納品日を記入

3. 処分 (使用目的の変更、譲渡、交換、貸付け、担保提供) を必要とする理由及びその方法

処分する理由及び処分方法を具体的に記入してください